

(五十音順)

企業名	取組の特徴
株式会社NTTドコモ	<ul style="list-style-type: none"> 社員全員がモバイルワークを利用。業務に必要なアプリがモバイル端末で利用可能（端末には情報が一切残らない）。 自社の働き方改革の推進とともに、セミナー開催やソリューション提案等を通じ他社の働き方改革の推進にも貢献。 2010年度より全社員を対象に在宅勤務制度を導入。地方創生、女性活躍推進にも寄与。 <p>【主な効果】2016年度在宅勤務制度利用者前年度比6倍(1,054名)、2017年度第一四半期の時間外労働が20%削減（前年度比）</p>
株式会社沖ワークウェル	<ul style="list-style-type: none"> 全国に在住する通勤困難な重度障害者49名の完全在宅勤務が最大の特徴。コミュニケーションツールを自社開発。 同じく重度障害者の在宅勤務導入を検討する企業への事例紹介、特別支援学校(肢体不自由)と連携した出前授業、遠隔職場実習、遠隔社会見学などを実施。
大同生命保険株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 本社社員を対象とした在宅勤務、営業担当社員によるタブレット型端末を活用したモバイルワークを推進。 テレワーク（在宅勤務・モバイルワーク）とあわせて会議・電話等を効率化する「仕事スリム化運動」を展開。 2015年12月の東京本社移転を機に、ペーパーレスを起点とした新しい働き方「DAIDO-style」を推進。各種ITツールの活用等により、ワーク・ライフ・バランスを推進しながら、生産性・働きがいを向上。 <p>【主な効果】2016年度月平均残業時間24%減少(2014年度比)、一方で年度末保有契約高は過去最高を更新</p>
日本マイクロソフト株式会社 及びマイクロソフト ディベロップメント株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 就業規則として、全社員・全業務対象として、テレワーク勤務制度を導入しており、時間や場所にとらわれない働き方が可能。 経営戦略として「フレキシブルワーク」を実施し、業務効率・経営効率の向上とワークライフバランス満足度向上を推進。 テレワークの実施を社会全体に広く呼びかけ、自社のノウハウを提供。 地方自治体と協力し、地方への移住や地方活性化の取り組みも推進。 <p>【主な効果】ワークライフバランス満足度40%増、事業生産性26%増、ペーパーレス49%削減、旅費/交通費20%削減、女性離職率40%削減（2010年度→2015年度の推移）</p>
ネットワンシステムズ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 全社員が対象、利用回数や利用理由の制限はなし。最も生産性が高まる場所で働くことを推奨。（トップが主導） 静岡市と地方創生の推進に向けた連携に関する協定を締結。同市に住みながらテレワークを行う実証を実施。 ICT機器を利用し遠隔地での業務環境を整備し、首都圏から地方への移住を支援。 <p>【主な効果】一人あたり残業時間数約60%削減、ワークライフバランス実現度が47%→55%に上昇（2012年度→2016年度の推移）</p>